



MINI DISCLOSURE 2022

2022年3月期 事業のご報告
(2021年4月1日～2022年3月31日)

トップメッセージ



取締役社長
秋野 哲也

取締役副社長
清水 和幸

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

地域金融機関を取り巻く経営環境は、長引く金融緩和政策や競争の激化、少子高齢化、産業・就労構造の変化などによって、預金や貸出金といった伝統的な金融サービス分野では厳しさが増しています。他方、脱炭素・循環型社会への移行などの大きな潮流に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を契機としたライフスタイルや社会行動の変化、さらには非金融分野での規制緩和の進展によって、総合金融サービスや非金融サービス分野の広がりが期待されます。

こうしたなか、当社グループは、2030年に目指す姿を「地域とともにあゆむ価値創造グループ」と掲げ、目指す姿の実現に向けた本年4月からの3年間を「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」と位置付けた「第3次グループ中期経営計画」をスタートさせました。中期経営計画の推進にあたっては、「地域を支えるビジネスモデルの追求」、「持続可能な経営基盤の構築」、「人材の育成・活躍促進」の3つの基本戦略のもと、伝統的銀行領域の革新と総合金融サービス領域の深化を推し進め、経営体質を強化しつつ、新事業領域に挑戦し、従来の枠組みを超えて地域に貢献してまいります。

今後とも、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう、グループの創意を結集し、地域のゆたかな未来の創造に向けて邁進する所存でございますので、一層のご厚誼ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月吉日

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

取締役社長 秋野 哲也

取締役副社長 清水 和幸

めぶきフィナンシャルグループについて

グループ体制と企業概要 (2022年3月31日現在)

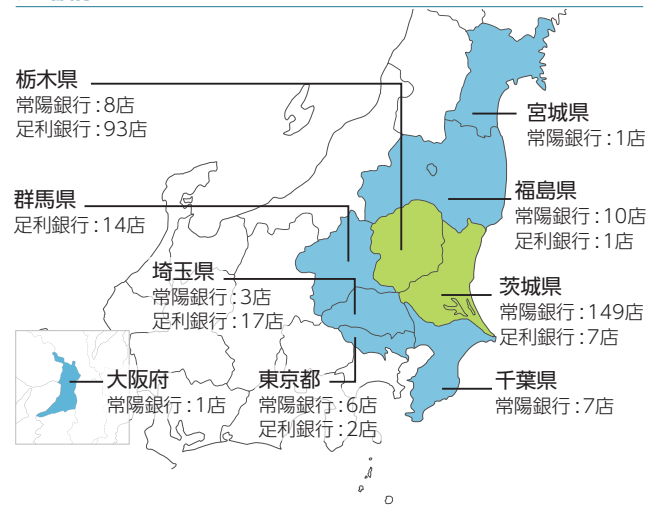


めぶきフィナンシャルグループ

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

本店所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
本社所在地	[水戸本社] 茨城県水戸市南町二丁目5番5号 [宇都宮本社] 栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,174億円
設立日	2008年4月1日 (2016年10月1日商号変更)
上場証券取引所	東京証券取引所
従業員数	183名
格付	A (格付投資情報センター)

店舗網 国内:319店 海外:6か所



株式会社 常陽銀行

創立	1935年7月30日
本店	茨城県水戸市南町二丁目5番5号
資本金	851億円
店舗数	国内: 185店舗 (本支店153、出張所32) 海外: 4駐在員事務所 (上海、シンガポール、ニューヨーク、ハノイ)
従業員数*	3,213名
格付	A+ (格付投資情報センター) A3 (ムーディーズ)

株式会社 足利銀行

創立	1895年10月1日
本店	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	1,350億円
店舗数	国内: 134店舗 (本支店107、出張所27) 海外: 2駐在員事務所 (香港、バンコク)
従業員数*	2,619名
格付	A+ (格付投資情報センター)

株式会社 めぶきリース

創立	1974年9月25日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	11営業所 (本社、営業部10)
従業員数	64名

めぶき証券 株式会社

創立	2007年11月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	30億円
営業所数	7営業所 (本社、支店3、駐在事務所3)
従業員数	71名

めぶき信用保証 株式会社

創立	1978年12月21日
本社	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号
資本金	5,000万円
オフィス数	2オフィス (本社、水戸)
従業員数	22名

株式会社 めぶきカード

創立	1982年8月30日
本社	茨城県水戸市南町三丁目4番12号
資本金	1億円
営業所数	2営業所 (本社、営業部1)
従業員数	41名

* 従業員数には出向者等を除きます。

業績ハイライト (2022年3月期)

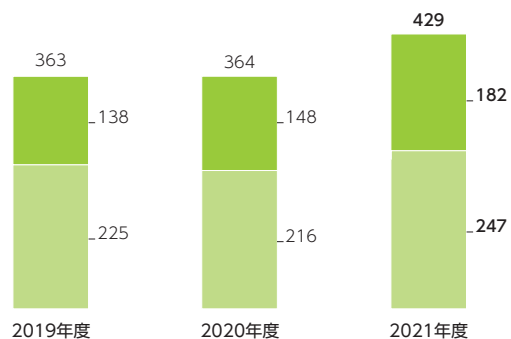
コンサルティング機能の強化による役員取引等利益の増加と店舗ネットワークの見直しなど構造改革の進展による経費削減に加え、有価証券運用の利鞘改善などから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比64億円増益の429億円となりました。

めぶき FG 連結

親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

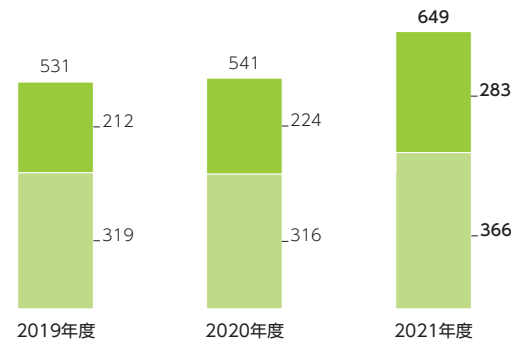
429億円



経常利益 (単位：億円)

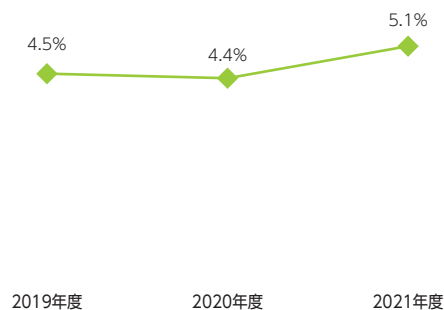
■ 上期 ■ 下期

649億円



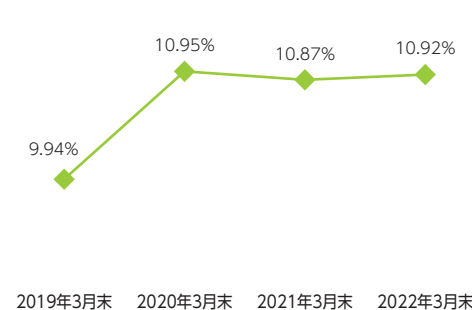
連結 ROE (株主資本ベース)

5.1%



自己資本比率

10.92%

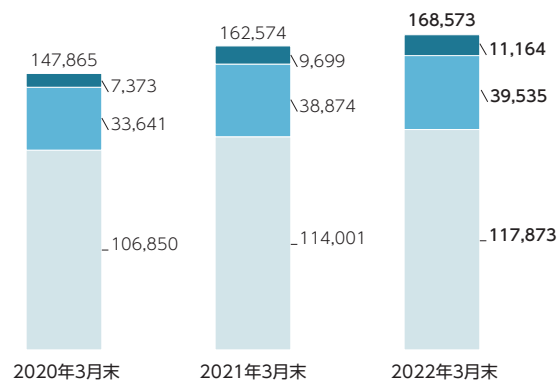


銀行合算

預金残高 (単位：億円)

■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

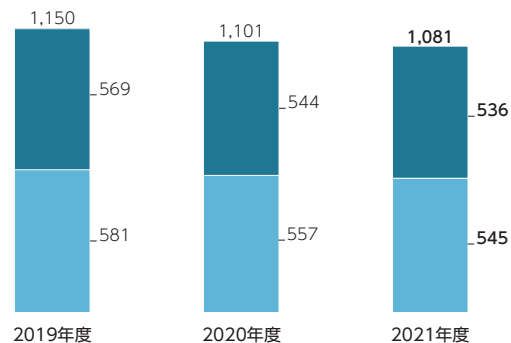
16兆8,573億円



経費 (単位：億円)

■ 上期 ■ 下期

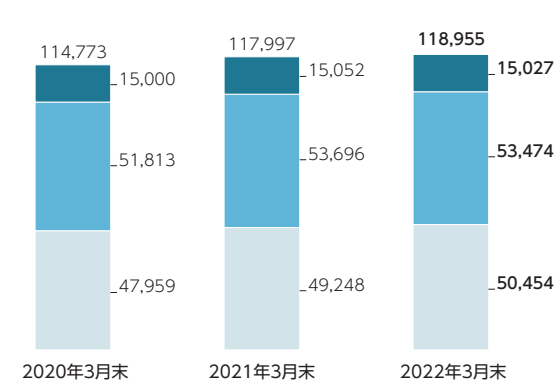
1,081億円



貸出金残高 (単位：億円)

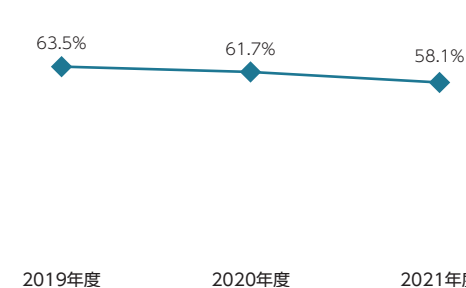
■ 公共 ■ 法人 ■ 個人

11兆8,955億円



コアOHR^(※1)

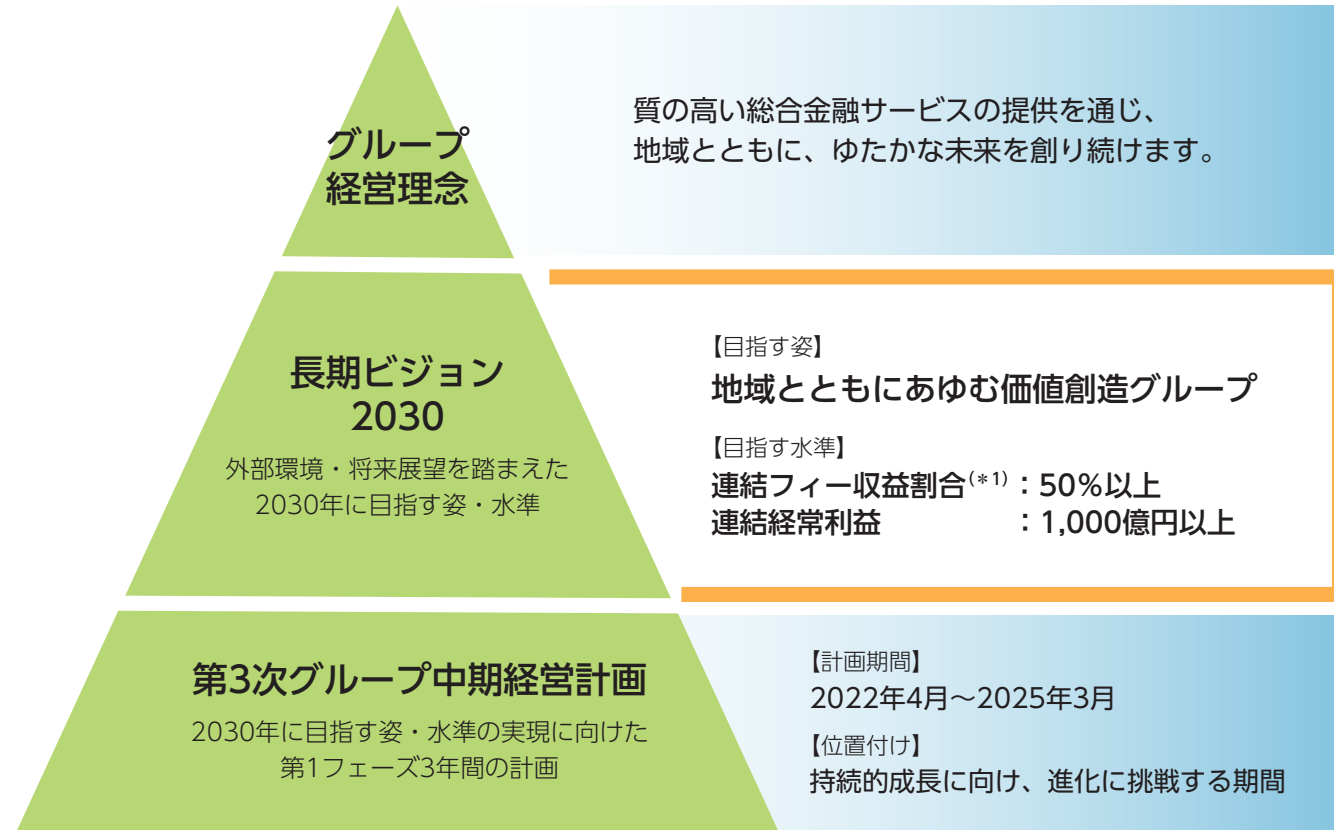
58.1%



(※1) 経費÷コア業務粗利益(業務粗利益^(※2)－国債等債券損益)
 (※2) 投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナウイルス対応オペによる付利を除く

長期ビジョン

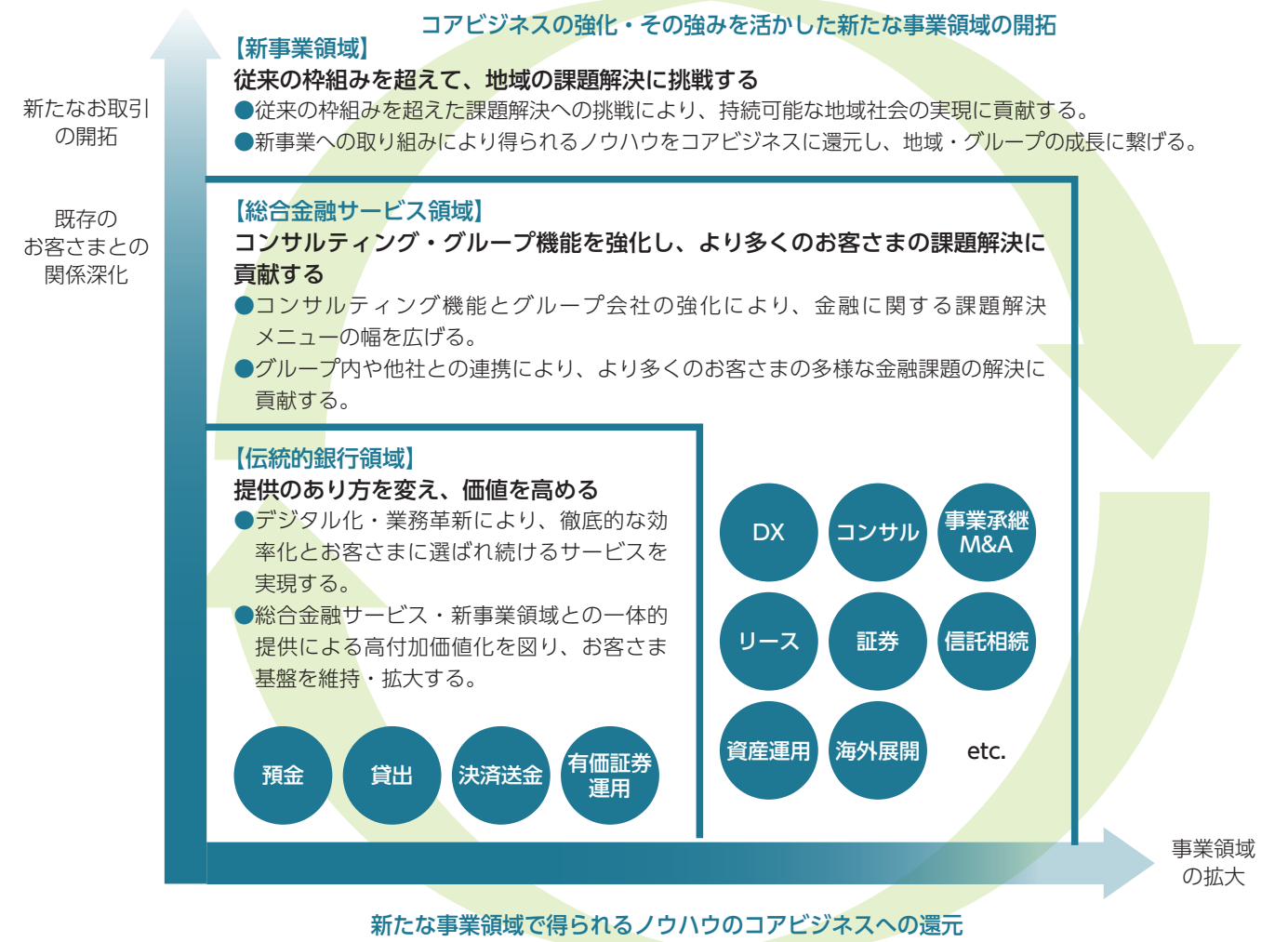
- 経営環境が大きく変化するなか、地域とともに持続的成長を実現していくため、2030年をターゲットとした長期ビジョン（当社グループが目指す姿・水準）を定めました。
- 長期ビジョンには、「地域のステークホルダーの皆さまの様々な課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続けたい」、「価値創造を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献し、地域に必要とされるグループであり続けたい」という思いを込めています。



(*1) 連結フィー収益割合 = 連結フィー収益(*2) ÷ 対顧収益(*3)
 (*2) 連結フィー収益 = 銀行の対顧役務利益 + 銀行を除くグループ会社の対顧粗利益
 (*3) 対顧収益 = 銀行の預貸金利息差 + 連結フィー収益 ※有価証券運用に係る収益は含まない

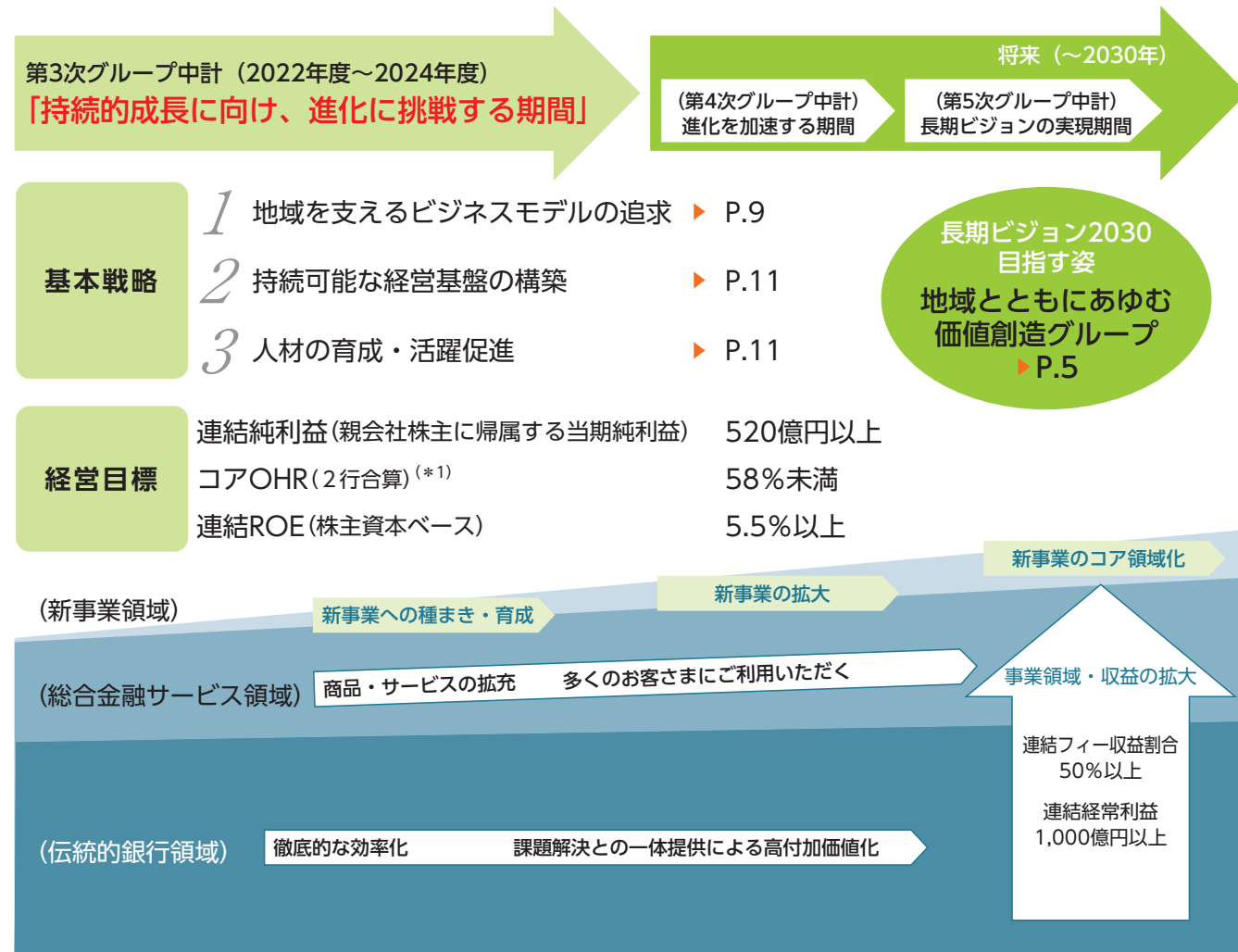
長期ビジョンの実現に向けた考え方

- 長期ビジョンの実現に向け、伝統的銀行領域や総合金融サービス領域といったコアビジネスを強化しながら、その強みを活かした事業領域の拡大に挑戦していきます。
- 従来の金融サービスの枠組みを超えて地域課題の解決に挑戦し、その取り組みにより得られたノウハウをコアビジネスに還元していくことで、新しい価値を創造していきます。



第3次グループ中期経営計画の位置付け

- 第3次グループ中期経営計画は「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」と位置付けています。
- 伝統的銀行領域の革新・総合金融サービス領域の深化により経営体質を強化しながら、新事業領域への種まきと育成にも取り組み、従来の枠組みを超えて地域に貢献していくことを目指します。



(※1) 経費÷コア業務粗利益 (業務粗利益^(※2) - 国債等債券損益)
(※2) 投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応オペによる付利を除く

基本戦略

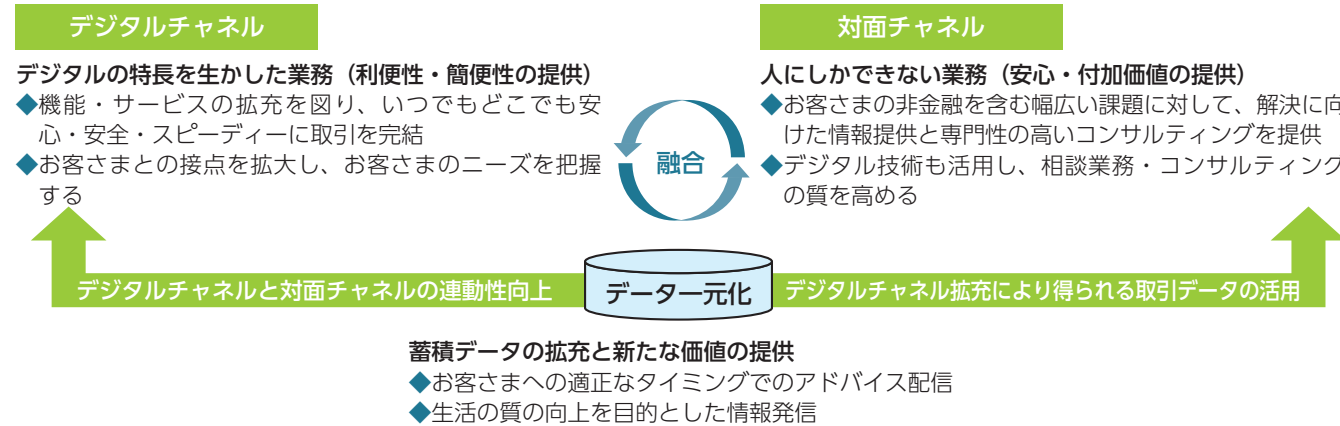
- 第3次グループ中期経営計画では、新たな価値創造による地域貢献に向け、地域を支えるビジネスモデルを追求していきます。
- 新たな価値創造に向け、DX推進などによる持続可能な経営基盤の構築と、人材育成・活躍促進に取り組んでいきます。

	基本戦略1 地域を支えるビジネスモデルの追求	基本戦略2 持続可能な経営基盤の構築	基本戦略3 人材の育成・活躍促進
新事業領域	【個別戦略1-3】 事業領域拡大への挑戦 ・グループの強みや投資を活用した従来の枠組みを超える価値提供	【個別戦略2-1】 DXの推進 ・デジタル技術やデータ活用による新しいサービスの提供、従来サービスの高付加価値化	【個別戦略2-2】 グループ経営の高度化 ・DX、サステナビリティに関する組織整備 ・事業領域の拡大に対応した経営管理
総合金融サービス領域	【個別戦略1-2】 総合金融サービスの深化 ・コンサルティングやグループ機能を強化し、より多くのお客さまの課題解決に貢献する	【個別戦略2-1】 デジタルチャネルと対面チャネルを活用したデータの蓄積・分析・利活用 ・業務革新の加速 ・非対面・リモート手続きの拡充	注力領域への人員シフト 200人(3年累計) 新規デジタル化投資 70億円(3年累計)
伝統的銀行領域	【個別戦略1-1】 伝統的銀行サービスの革新 ・デジタル技術や非対面サービスを活用し利便性を高める ・相談機能の強化や課題解決との一体提供によりサービスの価値を高める	【個別戦略1-4】 有価証券運用・投融資の多様化 ・適切なリスクテイクにより、収益力を強化する	DX推進等による経営資源の捻出 業務削減・見直し 580人相当(3年累計) 経費削減: 30億円(中計最終年度の2021年度対比)
			価値を創造する人材の育成・確保 ・トレーニー派遣 120人程度(3年累計) ・従業員のデジタル化への対応DX人材 400人(2025年3月末) DXベース人材3,000人(2025年3月末) ※2022年3月末 約1,200人 ダイバーシティの実践/ 働きがいの充実に向けた取り組み ・女性の活躍機会拡大 係長以上に占める女性比率 35%以上(2025年3月末) ※2022年3月末 31.4%

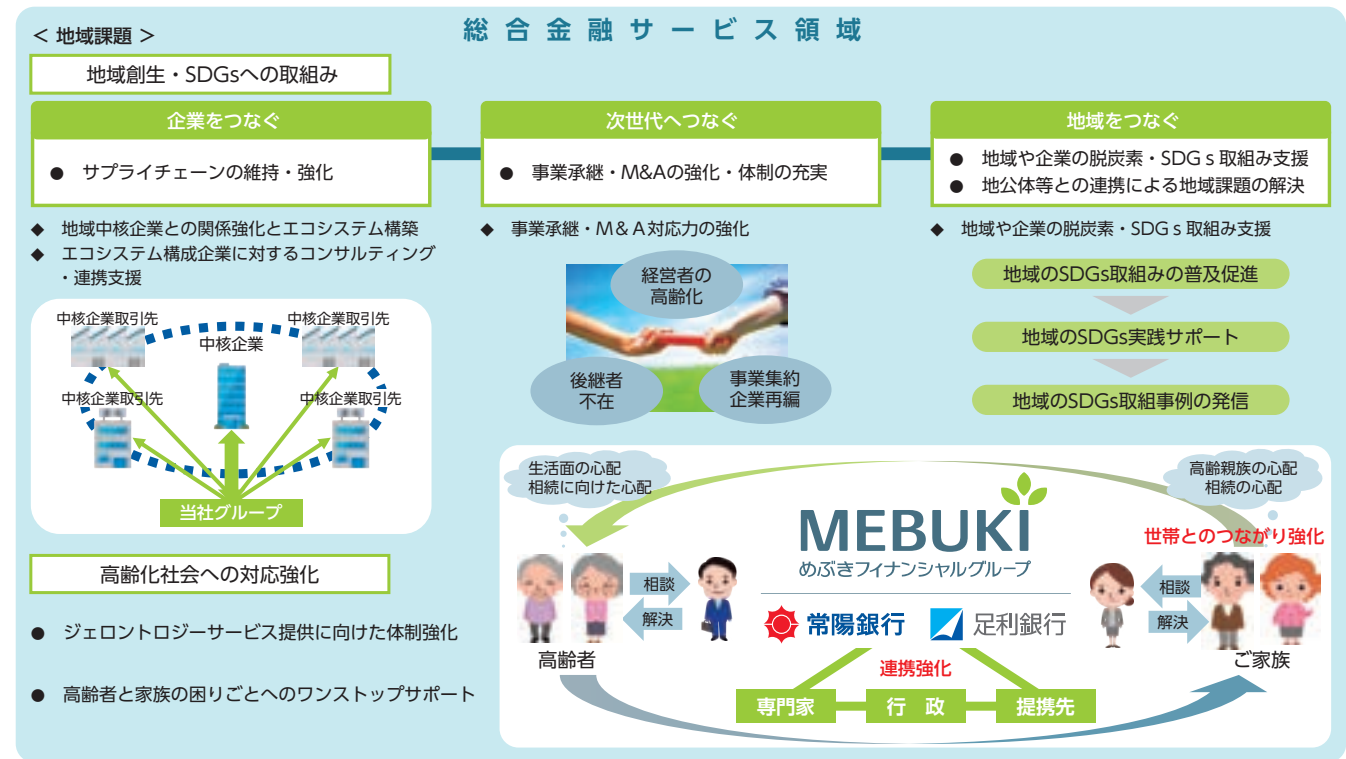
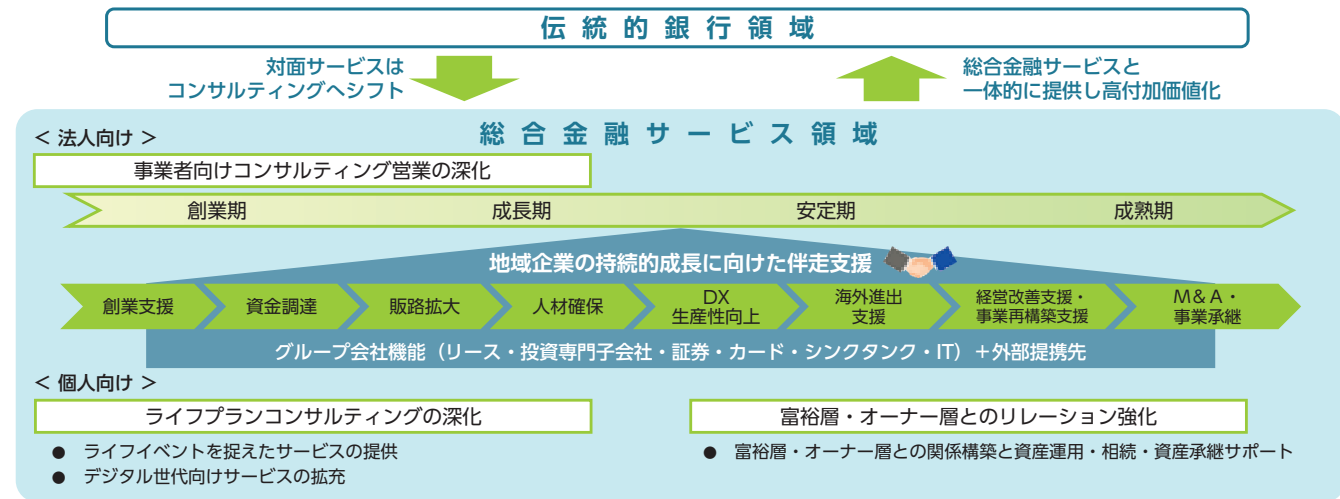
基本戦略1 地域を支えるビジネスモデルの追求

当社グループが提供する地域・お客様の課題解決に関するサービスの質を高め、事業領域を拡げていくことで、持続可能な地域社会の実現に貢献します。また、デジタルサービスによる利便性と対面での高度なサービス・安心感を提供し、地域に欠かせない存在となります。

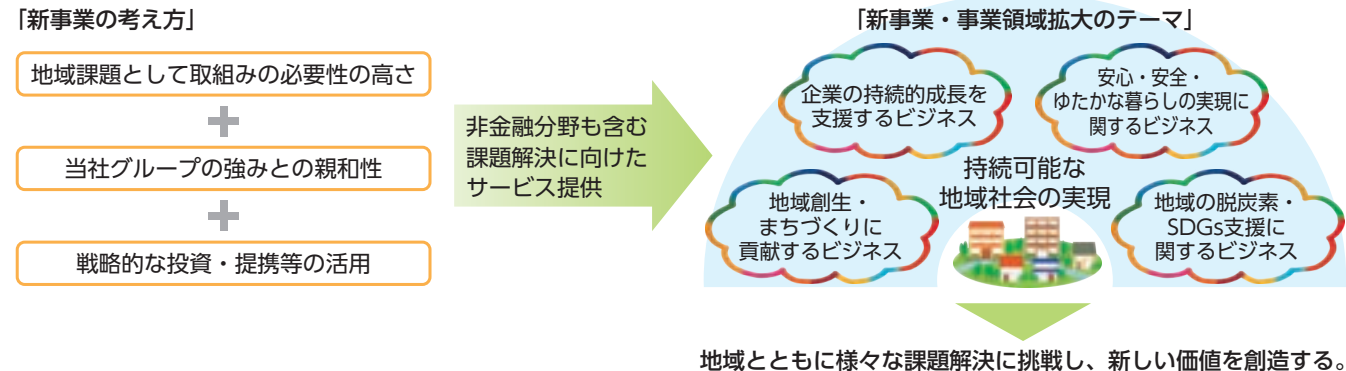
伝統的銀行サービスの革新



総合金融サービスの深化



事業領域拡大への挑戦

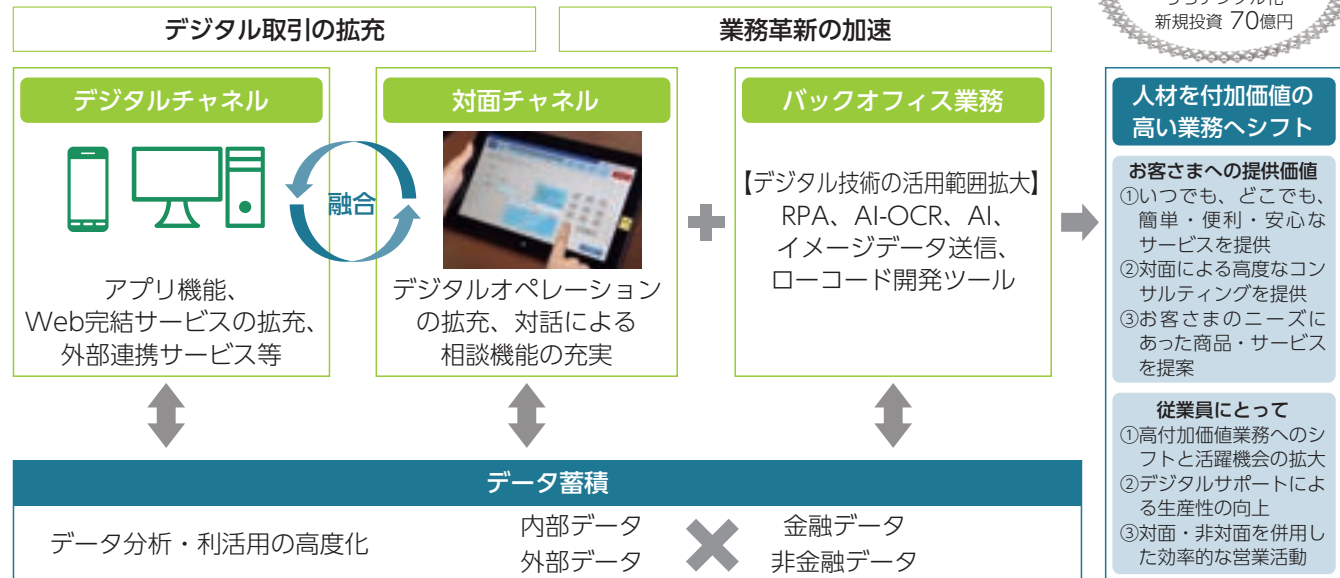


地域とともに様々な課題解決に挑戦し、新しい価値を創造する。

基本戦略2 持続可能な経営基盤の構築

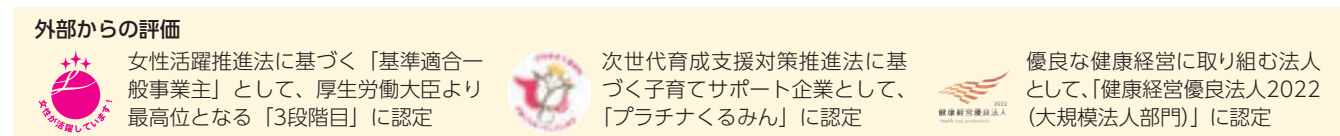
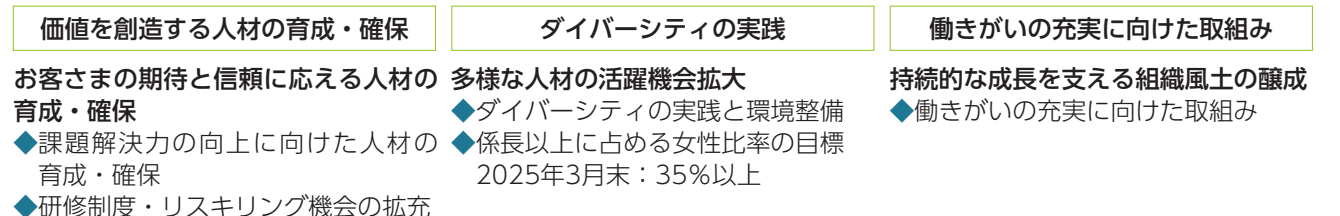
デジタル技術の活用等を通して、ビジネスモデルの変革（デジタルトランスフォーメーション）と業務革新に取り組み、新しい価値を創出するとともに経営体質を強化していきます。

DXの推進



基本戦略3 人材の育成・活躍促進

価値創造できる人材の育成・確保や働きがいの充実を通じて、多様性と自立性を備える集団を形成し、地域・お客さまに、新しい価値と安心を提供していくことで、従業員一人ひとりのエンゲージメントを高めていきます。



サステナビリティ方針

めぶきフィナンシャルグループは、長期ビジョンの実現に向け、サステナビリティへの取組みを一層強化するため、第3次グループ中期経営計画のスタートに合わせて、サステナビリティ方針を定めました。取組みの推進強化に向け、当社および両子銀行内にサステナビリティに関する組織を新設しました。

めぶきフィナンシャルグループサステナビリティ方針

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

めぶきフィナンシャルグループは、経営理念「質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。」に基づき、地域の課題解決をはかることを通じて、持続可能な地域社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

重点課題	第3次中期経営計画における主な取組み	SDGsのゴール
地域経済・地域社会の活性化 ▶ P.9、10	【個別戦略1-2】総合金融サービスの深化 ・事業者向けコンサルティングの強化 ・地域創生・SDGsへの取組み ・ライフプランコンサルティングの深化 【個別戦略1-3】事業領域拡大への挑戦 ・グループの強みを活用した新事業領域の開拓 ・戦略的出資・提携等の活用	8, 9, 11, 17
気候変動・環境保全 ▶ P.10、13	【個別戦略1-2】総合金融サービスの深化 ・地域創生・SDGsへの取組み	7, 13, 17
デジタル化の推進 ▶ P.9、11	【個別戦略1-1】伝統的銀行サービスの革新 ・デジタル化を活用した顧客接点・非対面サービスの拡充 ・チャンネル・ネットワークの適正化と相談機能強化 【個別戦略2-1】DXの推進	8, 9, 17
高齢化への対応 ▶ P.10	【個別戦略1-2】総合金融サービスの深化 ・高齢化社会への対応強化	3, 11, 17
ダイバーシティの推進 ▶ P.11	【基本戦略3】人材の育成・活躍促進 ・ダイバーシティの実践	5, 8, 10

サステナビリティ長期KPI

サステナブルファイナンス目標額	CO ₂ 排出量削減目標	係長以上に占める女性比率
2021年度～2030年度累計“3兆円” (うち、環境分野 2兆円)	2030年度の “排出量ネット・ゼロ”	2025年3月末 “35%”以上

気候変動への対応

2021年3月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動への対応を強化しています。

2030年度のCO₂排出量ネット・ゼロを目標に掲げ、脱炭素社会の実現や地域社会の持続的発展への貢献を加速していきます。

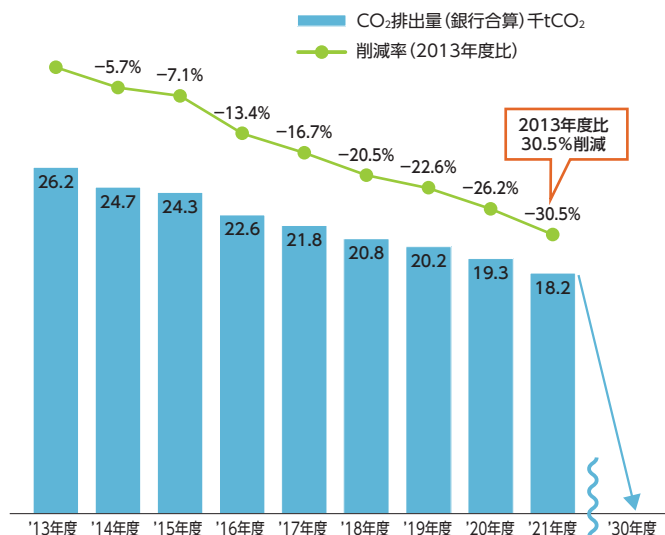
CO₂排出量の削減

目標 2030年度ネット・ゼロ

2021年度実績* 2013年度比▲30.5%

* 省エネ法の定期報告書における常陽銀行と足利銀行のCO₂排出量(スコープ1,2)にガソリン使用による排出量を加算しています。なお、2021年度より従来の開示内容を見直しました。

<当社グループのCO₂排出量の推移>



サステナブルファイナンス

「サステナブルファイナンス」の定義

関連する外部基準(グリーンローン原則、グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則など)を参考に、「環境・社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指すお客さまの活動を支援するファイナンス」

「サステナブルファイナンス」の対象分野

環境分野	再生可能エネルギー事業など気候変動の適応・緩和に資する事業 再エネ・省エネ・カーボンニュートラルに資する設備投資等
社会分野	地域活性化、地方創生に資する事業 スタートアップ企業の育成、雇用の創出等に資する事業等

サステナブルファイナンス目標額 (2021~2030年度)



株主の皆さまへ

配当・株主還元方針

グループとしての成長に向けた資本の確保と、株主の皆さまへの適切な利益還元バランスを考慮し、総還元性向30%以上を目安といたします。水準等につきましては、引き続き検討してまいります。

1株当たりの配当

めぶきフィナンシャルグループ

	中間配当	期末配当	年間配当
2022年度	5.50円(予定)	5.50円(予定)	11.00円(予定)
2021年度	5.50円	5.50円	11.00円

配当利回り

4.29%(2022年3月31日終値の株価256円)

大株主の状況

(2022年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	164,043	15.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	60,240	5.57
野村證券株式会社	46,574	4.31
日本生命保険相互会社	27,590	2.55
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	25,658	2.37
損害保険ジャパン株式会社	22,660	2.09
住友生命保険相互会社	21,659	2.00
第一生命保険株式会社	15,958	1.47
明治安田生命保険相互会社	15,864	1.46
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	12,324	1.14

(注) 1.持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主優待

お客さま・地域の成長に貢献するとともに、「地元特産品」等を贈呈対象商品とすることで、グループが目指す地域経済の活性化による成果を株主の皆さまに還元することを目的に実施します。

〈対象となる株主さま〉

毎年3月末日を基準日とし、当社株主名簿に記録された1,000株以上保有の株主さまのうち、継続して1年以上保有する株主さま*を対象といたします。

*継続して1年以上保有する株主さまとは、毎年基準日(3月末日)とその前年の3月末日および9月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で1,000株以上の保有が連続して記録されている株主さまといたします。

保有株式数	特産品の金額目安
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上10,000株未満	4,000円相当
10,000株以上	6,000円相当



画像は地元特産品のイメージです

株式の状況

(2022年3月31日現在)

株式数	発行可能株式総数	3,000,000(千株)
	発行済株式の総数	1,089,055(千株)
株主数		65,181(名)

株式の概要

(2022年3月31日現在)

証券コード	7167(東京証券取引所 プライム市場)
一単元の株式数	100株(証券市場での売買単位)
定時株主総会	毎年6月に開催します。
配当金のお支払	期末配当及び中間配当を行う場合は取締役会の決議により配当金基準日の株主様にお支払いいたします。
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
公告方法	電子公告といたします。 電子公告掲載URL: https://www.mebuki-fg.co.jp/ ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、茨城新聞及び下野新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
株式事務取扱場所	【郵送物送付先・お問い合わせ先】 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 ☎0120-232-711 (ホームページアドレス) https://www.tr.mufg.jp/daikou/

